



# 品川区議会だより

No.248 平成27年(2015年)2月17日 発行 品川区議会 (〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)  
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



本会議傍聴(山中小学校)

## 会派の変更がありました

- 無所属品川  
1月16日付で吉田あつみ議員が退会し、3名になりました。
- 品川区議会自民党  
2月5日付で吉田あつみ議員が加入し、12名になりました。

## 平成26年 第4回定例会 12/11～12/25

- 平成26年第4回定例会の議案 ..... 1～2
- 意見の分かれた議案 ..... 2
- 請願・陳情の結果 ..... 2
- 区政をきく(一般質問) ..... 3～7
- 可決された意見書 ..... 8
- 本会議・委員会の日程(予定) ..... 8

## 第4回定例会の議案

平成26年第4回定例会は、12月11日から12月25日までの15日間の会期で開催されました。区長から、「組織条例」などの議案が、議員より「東京国際空港(羽田空港)における騒音対策を求める意見書」の議案がそれぞれ提出されました。慎重審議の結果、次のとおり可決されました。

以下、概要をお知らせします。



### 区長提案

#### 条例(新規)

▼組織条例  
長期基本計画の実現に向けた新たな施策を積極的に展開していくため、組織を再編する。

- 〔再編後の部〕
- 企画部
- 総務部
- 地域振興部
- 文化スポーツ振興部
- 子ども未来部
- 福祉部
- 健康推進部
- 都市環境部
- 防災まちづくり部

#### 条例(一部改正)

施行期日 平成27年4月1日

▼区立地域密着型多機能ホムおよび区立認知症高齢者グループホーム条例  
新たな認知症高齢者グループホームを設置する。

〔名称〕  
区立大井認知症高齢者グループホーム

〔所在地〕  
大井六丁目20番5号

〔提供するサービス〕  
認知症対応型共同生活介護

施行期日 平成27年8月1日  
▼区営住宅条例  
「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」が改正されたことに伴い、公募を行わないで区営住宅の使用を許

契約

可する規定および使用料を減額する規定を改める。

▼区立区民住宅条例

「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」が改正されたことに伴い、公募を行わないで区民住宅の使用を許可する規定を改める。

▼手数料条例

「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」が改正されたことに伴い、マンション敷地売却組合の法人に関する資格証明の事務に係る手数料を新設するとともに、規定を整備する。

▼地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例

広町一丁目周辺地区地区計画の一部が変更されたことに伴い、区域内における建築物の用途および敷地面積の最低限度に関する制限を定める。

▼区立幼稚園条例

子ども・子育て支援新制度の創設により、子ども・子育て支援法が制定されたことに伴い、区立幼稚園の入園資格に同法に基づく認定を受けていることを要件として加える。

▼区立教育センター条例

教育センターにおいて行う事業を拡充するとともに、施設の名称を「区立教育総合支援センター」に変更する。

施行期日 平成27年4月1日

▼浜川雨水排水管建設工事の2請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約  
契約金額 7億416万円  
契約の相手方 福田・大旺新洋建設共同企業体  
工期 契約締結日の翌日  
平成28年4月11日

▼勝島運河雨水貯留施設建設工事請負契約の変更について

契約金額の変更について  
〔変更前〕  
9億3千30万円  
〔変更後〕  
10億6千758万9千600円

▼御殿山小学校改築工事請負契約の変更について

契約金額の変更について  
〔変更前〕  
19億8千175万9千500円  
〔変更後〕  
20億5千854万7千500円

▼御殿山小学校改築給排水衛生設備工事請負契約の変更について

契約金額の変更について  
〔変更前〕  
2億391万円  
〔変更後〕  
2億727万9千600円

▼御殿山小学校改築空調設備工事請負契約の変更について

契約金額の変更について  
〔変更前〕  
4億3千12万8千円  
〔変更後〕  
4億3千728万3千600円

▼御殿山小学校改築電気設備工事請負契約の変更について

契約金額の変更について  
〔変更前〕  
3億7千726万5千円  
〔変更後〕  
3億8千199万5千400円

その他の議案

▼西品川一丁目、二丁目および三丁目地内特別区道路線の一部廃止および認定について  
西品川一丁目、二丁目および三丁目地内において特別区道路線の一部廃止し、認定する。

一部廃止する路線  
位置 西品川一丁目および三丁目地内  
延長 321・12m  
幅員 3・22mから6・48mまで

認定する路線  
特別区道路線(その1)  
位置 西品川一丁目、二丁目および三丁目地内  
延長 217・55m  
幅員 6・00mから15・75mまで

特別区道路線(その2)  
位置 西品川三丁目地内  
延長 96・34m  
幅員 3・75mから5・47mまで

面積 1千856・31㎡  
面積 469・24㎡

議員提案

意見書

▼東京国際空港(羽田空港)における騒音対策を求める意見書 (8ページに掲載)

意見の分かれた議案(平成26年第4回定例会)

Table with 10 columns: Item Name, Self-Democratic Party (11), Liberal Party (8), Reform Party (7), Communist Party (5), No Party (4), No Party Members (50 alphabetical order), and Result. Rows include: 区営住宅条例, 区立区民住宅条例, 手数料条例, 西品川一丁目、二丁目および三丁目地内特別区道路線の一部廃止および認定について.

○…賛成、×…反対、( )は所属議員数 \*は議決にかかわった議員数 ※無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。

請願・陳情の結果(平成26年第4回定例会) 品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。

Table with 4 columns: Committee, Request/Opinion Name, Receipt Number, and Result. Rows include: 総務委員会 (川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し、原発ゼロ政策への転換を求める意見書), 厚生委員会 (特養ホーム増設など福祉の充実を求める請願), 建設委員会 (コミュニティバスの運行を求める請願), 文教委員会 (品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減の為の請願).

※採 択(区議会として、ご希望に賛同します。) 不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。)

一般質問

# 区政をきく

## (一般質問)

平成26年第4回定例会では、区政全般について、10名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



かり保育を実施している。⑤創業支援資金制度がある。⑥オフィススペースなど場の提供もしている。⑦共同利用型のシェアオフィス等があり、起業後の企業PR等の場としての活用も予定している。

### 児童虐待について

①区の要保護児童対策地域協議会の仕組みや開催状況等は。②児童相談所との協力・連携はどのようになっているのか。③厚生労働省が実施した居住実態が把握できない児童に関する調査について④区の調査結果は。⑤どのように実態把握をしたのか。⑥居住実態が把握できない児童への今後の対応は。⑦虐待を予防するため、どのような取り組みを進めるのか。

### 子ども未来事業部長

## 女性が活躍できる社会について



吉田あつみ 議員(無品)

①世界で120位の日本の起業環境を、区はどう受けとめているのか。②ウーマンズビジネス起業家の現状は。③品川区

の女性起業家の特徴は。④武蔵小山創業支援センターの⑦起業支援の取り組みは。①子育て中の起業家を応援するシステムはあるのか。⑤女性起業家への⑦起業資金の支援は。①起業に当たり、場所に対する考えなどは。⑥6月にオープン予定の品川産業支援交流センターを、起業仲間等との交流や起業した企業のPR等の場所として使えないのか。

### 地域振興事業部長

①品川の産業振興に起業を促進する意義は大きいと考え、支援を更に充実する。②ファイナリストの起業率は83%だ。③個人事業者として小規模からスタートする傾向がある。④無理なく起業まで到達できるように、段階を踏んだメニューを実施している。⑤併設する認証保育所と協定し、一時預

### 認知症高齢者サポーターについて

①ひとり暮らしの高齢者の占める割合と傾向は。②認知症サポーターについて③現在何人いるのか。④区職員への啓発は。⑤認知症による徘徊

を早期に発見するため、高齢者見守りネットワーク事業を活用し、認知症サポーターを養成しては。④認知症サポーターを推進するための、今後の取り組みは。

### 健康福祉事業部長

①12月1日現在、65歳以上の約37%はひとり暮らし高齢者で、その約7割が女性だ。②区で実施した認知症サポーター養成講座の受講者は、延べ8千36人だ。③24年に区職員138名が講座を受講した。今後、更に啓発に努めていく。④講座受講の呼びかけを行っていく。⑤活動促進のための実践的な研修を実施するなど、自主的な活動が地域に拡大するよう取り組んでいく。

### 空き家対策について



須藤 安通 議員(自民)

## 今後の品川と濱野区政3期目について

①社会経済状況の見通しや将来的な時代認識を踏まえ、これからの品川のまちについて、どのようなイメージを持っているのか。②3期目の濱野区政のトップマネジメントにおいて、どのようにリーダーシップを発揮するのか。③それぞれ世代に、子育てのつながりやボランティア等の多様な社会参加のチャンネルが開かれている。このつながりを地域と連携させることが

①放置された空き家が社会問題となっているが、区の現状は。②空き家等適正管理等に関する条例にある「指導・助言」と「警告」の違いは。③空き家の所有者には区外在住の方も多く考えられるが、どのように説明するのか。④空き家等実態調査の結果も踏まえた、今後の活用策は。

### 区長

①10月末の速報値は1千338戸だ。総務省の調査でも増加傾向にある。②所有者に任意の協力を求めるのが指導・助言で、適正な管理の実現を強く促すのが警告だ。③区内外を問わず、条例や活用できる制度を案内するパンフレットを所有者へ送付し、啓発する。④空き家の状態も把握した上で、個々の空き家に対する要望と所有者をつなげる手法を検討していく。

### 今後の情報政策の課題について

①2016年1月に通称マイナンバーの利用が始まる。介護、医療、福祉のネットワーク化など、これから区政が独自に検討するサービス分野があるのかを含め、今後のマイナンバー制度への対応は。

②今後、オープンデータ、ビッグデータを活用した情報政策を、どのように検討していくのか。

### 副区長

①利用開始に向けて準備を進めている。条例で定めると独自にマイナンバーが利用できるため、介護、医療、福祉のネットワーク化を含む新たなサービスの可能性について検討する。②避難所や区有施設一覧等、区の保有情報をオープンデータとして公開するようデータ形式の変換を行っている。ビッグデータについては国や他団体等の動向を注視しながら進めていく。

### 健康寿命について

①健康寿命の高低には多種

多様な要因があり、その中で人々のきずなや信頼感が健康長寿に大きくプラスになることがわかってきている。世代間や世代を超えた連携と、地域との仕組みづくりが必要だ。②2014年度の全国体力テストの結果を受けて、子どもたちの体力向上にどのように取り組むのか。③口腔ケアの大切さを広く区民に周知し、健診制度の充実拡大を更に図ることが必要だと考えるが、所見を。④国際的にも健康都市連合がつけられ、日本でも多くの自治体が健康都市宣言し、日本支部として登録している。東京オリンピック・パラリンピックが開催されるこの時期に、区も健康都市宣言をして、国際的にも交流を始めるべきでは。

### 健康福祉事業部長

①健康寿命の延伸のためには、社会関係資本とも言われるソーシャル・キャピタルの醸成は重要と捉えている。しながわ健康プラン21の素案に、地域で挨拶を交わすことや、地域の安全見守りの重要性等を掲載する予定だ。②教育委員会では体力向上検討委員会を立ち上げ、全校共通種目の設定や運動を日常化する取り組み等、研究を進めている。③しながわ健康プラン21の素案に正しい知識を身につけ、年齢に合った口腔機能の維持を実現することの重要性を掲載予定だ。④しながわ健康プラン21策定委員の所属団体である、医師会等の団体自らが健康づくり行動宣言を行う予定だ。プラン策定を契機に健康増進に関する地域、企業との連携の取り組みを更に進めていく。

一般質問



塚本よしひろ 議員 (公明)

中小企業支援について

①区内の中小企業の⑦雇用現況を示す指標となるものは、①雇用環境に対する区の認識は、②区内中小企業の求人情報と城南職業能力開発センター卒業生の間を取り持つ仕組みを強化し、採用が進まない区内中小企業を支援すべきで、③若者就業体験事業に建設業界も加えては、④中小企業が知的資産を見える化する。区が実施する中小企業支援に資するものとするが、見解を、⑤今後の事業所



本会議傍聴(山中小学校)

体内保育について⑦展望や支援のあり方は、①子ども・子育て支援新制度のもと、新たな枠組みを検討するなど積極的な取り組みを望むが、所見を、  
地域振興事業部長 ①⑦有効求人倍率だ、①求職状況は好況だが、求人側の区内中小企業は非常に厳しいと認識している。②城南職業能力開発センターと合同就職面接会等を共催しており、今後も区内中小企業の人材確保について連携を強めていく。③

区民の健康づくりと歯・口腔ケアについて

①しながら健康プラン21の骨子案で、歯と口の健康を保つという個別目標をあげているが、歯と口の健康を保つことが健康づくりとどう関係があると考えられるのか。②在宅高齢者の訪問歯科診療を充実するため、介護など他職種との情報連携、必要機器の準備等を組織的に担う仕組みと拠点が必要と考えるが、所見を。

区長

①近年、歯周病を治療すると血糖値がコントロールしやすくなる等の報告がある。歯と口の健康保持が生活習慣病等、全身の健康に大きな影響を及ぼすこと等を掲載予定だ。②医療連携検討部会で情報共有をしている。訪問歯科診療の現状と課題を確認し、今後の可能性を検討する。

障がい者の入所施設と医療ケアについて

①小規模多機能型居宅介護施設での障がい児(者)の受け入れについて⑦実績は、①課題は、②特養ホームでの障がい児(者)の短期入所受け入れにあたり⑦施設側に必要

な準備等は、①胃ろう等の医療行為は障がい児(者)にも実施可能か。③施設入所者へ日常的な医療行為が必要となつた場合の対応は、④将来的に区内障がい者入所施設での医療ケアをどのようにしていくのか。

健康福祉事業部長

①⑦過去2回ほど緊急対応した。①年齢の違いや様々な障害の状況に対応するための体制整備等だ。②⑦様々な障害に対応するための環境整備が必要だ。③現状では難しい。③協力医療機関への入院を経て状態が改善しない場合には、医療体制の整った施設等へ入所いただく。④今後研究していく。

区政における今後のICT活用について

①がん検診に遠隔画像診断を導入すれば、検診施設に複数の読影医を置かず二重読影ができ、検診日時の拡充等がしやすくなる。②遠隔画像診断が行われない理由は、①必要な対応を、②都が進めるWiFi環境を区有施設や商店街等で整備すれば、一度の登録で幅広くサービス提供ができるのでは。③広報媒体の選択肢にデジタルサイネージを加えては。

副区長

①⑦セキュリティ確保や個人情報保護に課題があり、慎重に検討していく。なお、肺がん検診は二重読影できる区内21医療機関で実施している。②訪日外国人向けWiFi接続アプリとの連携は有用と考えており、展開ができるか検討していく。③引き続き検討を進めていく。



大倉たかひろ 議員 (民・改)

アンガーマネジメントについて

①怒りをコントロールすることを学ぶアンガーマネジメントについて⑦校長への研修や他自治体の実践例への評価等は、①一般教員への研修を、②職員への研修の目的は、③区民が学ぶ利点は、④PTAが、子どもと一緒に研修を行えるような機会を設けては、  
教育次長 ①⑦教員の体罰防止効果や自他を尊重する態度の育成に有効と考える。④費用負担等の課題があるが、研究する。⑤人材育成に生かすことだ。⑥子育て等で効果が期待できる。⑦PTA連合会に提案の趣旨を伝えていく。

品川区内における発電と省エネルギーについて

①再生可能エネルギー発電と省エネの基本的な考え等は、②エネルギー地産地消の考えは、③太陽光発電システム助成事業について⑦家庭用の助成数が減少した理由は、①事業者用の助成が3年で26件程

度にとどまる理由は、④第二次品川環境計画における重点プロジェクトの進捗状況は、⑤水素スタンド等のインフラ整備を、⑥産学官連携の事例は、⑦将来の可能性は、  
区長 ①②公共施設への設備の導入や、助成等に取り組んでいる。地域でのエネルギー確保も含め、積極的に取り組むべき施策と考えている。③⑦東日本大震災で増加したものが従来の件数となったと考える。④工事費用が高額なこと等が理由だ。④電気自動車等は、率先して導入を進めている。⑤時間貸し駐車場への導入も増えており、動向を注視する。⑥⑦工学院大学と「シナモニ」で連携した。①

特殊詐欺について

①品川区の被害件数と推移は、②他自治体と比較しての特徴は、③課題は、④特殊詐欺根絶オール東京プロジェクトの進捗状況は、⑤関係機関との連携は、⑥子どもの力をかりた啓発活動を、⑦子どもが加害者にならないための教育を、⑧未成年が受け子の誘いを受けた場合の相談窓口は、⑨「迷惑電話チェッカー」等の導入を検討しては、⑩銀行の行員等への研修は、振り込め詐欺防止に有効ではないか。  
地域振興事業部長 ①平成24年が107件、25年が77件、26年10月末までの累計が59件で、前年同期と比べ11件のマイナースタ。②他区同様、オレオレ詐欺の被害件数が最も多い。③手口の多様化により絞った対策が取りにくい。④各自治体で効果を上げている施策をとりまとめる予定だ。⑤年2回、警察署や町会等で構成する生活安全協議会を開催している。⑥小学生によるわんぱくパトロール隊が広報活動をしている。⑦セーフティ教室などで注意を呼びかけている。⑧学校の目安箱等の利用を周知し、相談の際には教育委員会が関係機関と連携し対応する。⑨都の動向を注視しており、効果を上げている。

羽田空港の機能強化について

①検討されている内容は、②今後のスケジュールは、③区民生活への影響は、④羽田空港近隣への騒音の影響等は、⑤騒音の監視は区が行うのか、⑥騒音が基準以上の際には、国に補償等を求めている。⑦時間ごとにルートがかわる空港への説明を国に要望しては、⑧都心ルート新設に対し、区は国に要望や意見ができるのか、⑩外国人観光客増加に伴う取り組みの検討を。  
都市環境事業部長 ①品川区も含めた内陸部上空も活用した飛行経路で、空港機能の強化を図るものだ。②国から提示されていない。③騒音の影響等を考えている。④基準を上回る騒音が想定されるのは八潮二丁目等の一部だ。⑤事業者や国の責任で実施されるべきと考える。⑥状況に応じて求めていく。⑦国内で初となる。⑧既に行った。⑨都や関係区市連絡会等で申し入れ等を行う。⑩観光協会と連携し品川の魅力を発信していく。

一般質問



鈴木ひろ子 議員 (共産)

### 消費税増税は中止し、富裕層・大企業に応分の負担を

- ①消費増税10%増税については、区内経済に与える影響は、⑦区内に中止を求めるべきでは、区長
- ①⑦税と経済の関係は、税の用途などで変化する。
- ①自治体の長として、意見は差し控えるべきと考える。
- ①ため込んだ20億円の介護保険基金を活用し、保険料引き下げを
- ①基金を使い、介護保険料の⑦引き下げを、①多段階化を、②一般財源で⑦市町村特別給付事業を行っては、①紙おむつ代の入院時現金支給を、健康福祉事業部長
- ①⑦国の動向に注視し調整している。
- ①検討している。②⑦考えていない。①介護保険制度改正への対応の中で、検討する。
- ①特養ホームの増設を。要支援者の介護サービスは、中止を
- ①特養ホームの増設を。②

紙おむつ支給枚数等、23区最低の福祉は引き上げを。③専門的サービスの単価引き下げは本当か。単価は、現在の介護報酬と同額とすべきでは。

④平成27年4月からの要支援者介護サービス外しは実施しないよう求めるが、所見を。健康福祉事業部長

①総合的に判断する。②将来の動向等を考慮した上で必要な見直しを行っていく。③高齢者が増加する中、報酬単価の適正化は避けられない。④総合事業は利用者の負担軽減となるため事業者と調整し実施する。

区長の公約「来年4月待機児ゼロ」を実現するため、区立保育園増設と緊急対策を

①27年4月待機児ゼロを実現するための緊急対策を。②区の子ども・子育て計画は、待機児をゼロにする計画なのか。③区立保育園を柱に、認可保育園増設を。④詰め込み保育解消のため、区立保育園増設を。⑤認可保育園と保育ママの申請は別々に行うよう求めるが、所見を。⑥第2子以降の保育料無料化を。⑦認可外施設の保育料補助を。子ども未来事業部長

①27年4月待機児ゼロを実現するための緊急対策を。②区の子ども・子育て計画は、待機児をゼロにする計画なのか。③区立保育園を柱に、認可保育園増設を。④詰め込み保育解消のため、区立保育園増設を。⑤認可保育園と保育ママの申請は別々に行うよう求めるが、所見を。⑥第2子以降の保育料無料化を。⑦認可外施設の保育料補助を。子ども未来事業部長

①平成9年まで八潮上空を飛行していたときの⑦高度は、①騒音は。②市街地上空の飛行が回避されていた理由は。③飛行ルート変更の理由は。④羽田増便の中止を求めている。都市環境事業部長

①平成9年まで八潮上空を飛行していたときの⑦高度は、①騒音は。②市街地上空の飛行が回避されていた理由は。③飛行ルート変更の理由は。④羽田増便の中止を求めている。都市環境事業部長

①平成9年まで八潮上空を飛行していたときの⑦高度は、①騒音は。②市街地上空の飛行が回避されていた理由は。③飛行ルート変更の理由は。④羽田増便の中止を求めている。都市環境事業部長

①平成9年まで八潮上空を飛行していたときの⑦高度は、①騒音は。②市街地上空の飛行が回避されていた理由は。③飛行ルート変更の理由は。④羽田増便の中止を求めている。都市環境事業部長

①平成9年まで八潮上空を飛行していたときの⑦高度は、①騒音は。②市街地上空の飛行が回避されていた理由は。③飛行ルート変更の理由は。④羽田増便の中止を求めている。都市環境事業部長

①平成9年まで八潮上空を飛行していたときの⑦高度は、①騒音は。②市街地上空の飛行が回避されていた理由は。③飛行ルート変更の理由は。④羽田増便の中止を求めている。都市環境事業部長

1分間に1機、品川上空450mを飛行する羽田増便は中止を

①平成9年まで八潮上空を飛行していたときの⑦高度は、①騒音は。②市街地上空の飛行が回避されていた理由は。③飛行ルート変更の理由は。④羽田増便の中止を求めている。都市環境事業部長



松澤 利行 議員 (自民)

### 囲碁教育について

- ①市民科の授業で囲碁教室を実施したと聞いたが、児童等の反応は。②囲碁を伝統文化として、感性を豊かにする情操教育と捉え、今後も進めるべきでは。③囲碁を学校教育に取り入れることの意義は。教育次長
- ①「負けてばかりで悔しかった」などの感想が寄せられた。②伝統文化への理解を深め、感性を磨くことにもつながると考えている。
- ③集中力等を高める効果があり、大変意義があると考える。

自転車駐輪場の整備について

①区内主要駅周辺の放置自転車車の状況は。②他区での導入実績や利用状況を調査して、環境に配慮した地下駐輪場の整備を。

①区内主要駅周辺の放置自転車車の状況は。②他区での導入実績や利用状況を調査して、環境に配慮した地下駐輪場の整備を。

①区内主要駅周辺の放置自転車車の状況は。②他区での導入実績や利用状況を調査して、環境に配慮した地下駐輪場の整備を。

①区内主要駅周辺の放置自転車車の状況は。②他区での導入実績や利用状況を調査して、環境に配慮した地下駐輪場の整備を。

①区内主要駅周辺の放置自転車車の状況は。②他区での導入実績や利用状況を調査して、環境に配慮した地下駐輪場の整備を。

### 防災対策について

- ①大崎高校は、来年には全生徒が上級救命技能認定者になり、災害時には救助に出
- ①区内主要駅周辺の放置自転車車の状況は。②他区での導入実績や利用状況を調査して、環境に配慮した地下駐輪場の整備を。
- ②地下駐輪場は平置き式の約7倍収容でき、景観等に配慮した整備が可能だ。経費はかかるが、今年度整備予定の大森駅周辺で検討していく。

水に活用する計画だ。⑤検討する。⑥深井戸の設置には課題があり、防火水槽の整備で消防水利の確保を図る。⑦活用は困難だ。⑧初期消火は極めて有効だ。⑨実施を考えている。⑩円滑な通行等の観点から困難だ。⑪入隊後10年以上で功績が顕著な隊員に感謝状を贈呈している。団体表彰は、活動成果の把握や表彰基準の設定などが困難だ。

マンシヨン管理の適正化について

①マンシヨン管理組合の活性化やコミュニティの形成を促すため、マンシヨン管理の適正化を促す条例等をつくる必要があるのでは。②分譲マンション管理相談やマンシヨン管理士派遣制度の充実を。

区長 ①管理組合の活性化を促すとともに、必要なルールづくりについて研究していく。②充実を図っていく。プレイパークについて

①北浜こども冒険ひろばの誕生の経緯は。①取り組みは。②大きな公園の改修時にプレイパークの設置検討を。③子どもたちに自由に遊ぶことなどを無償で教える団体に、支援策を検討しては。

子ども未来事業部長

①北浜こども冒険ひろばの誕生の経緯は。①取り組みは。②大きな公園の改修時にプレイパークの設置検討を。③子どもたちに自由に遊ぶことなどを無償で教える団体に、支援策を検討しては。

①北浜こども冒険ひろばの誕生の経緯は。①取り組みは。②大きな公園の改修時にプレイパークの設置検討を。③子どもたちに自由に遊ぶことなどを無償で教える団体に、支援策を検討しては。

①北浜こども冒険ひろばの誕生の経緯は。①取り組みは。②大きな公園の改修時にプレイパークの設置検討を。③子どもたちに自由に遊ぶことなどを無償で教える団体に、支援策を検討しては。

①北浜こども冒険ひろばの誕生の経緯は。①取り組みは。②大きな公園の改修時にプレイパークの設置検討を。③子どもたちに自由に遊ぶことなどを無償で教える団体に、支援策を検討しては。

①北浜こども冒険ひろばの誕生の経緯は。①取り組みは。②大きな公園の改修時にプレイパークの設置検討を。③子どもたちに自由に遊ぶことなどを無償で教える団体に、支援策を検討しては。

①北浜こども冒険ひろばの誕生の経緯は。①取り組みは。②大きな公園の改修時にプレイパークの設置検討を。③子どもたちに自由に遊ぶことなどを無償で教える団体に、支援策を検討しては。

①北浜こども冒険ひろばの誕生の経緯は。①取り組みは。②大きな公園の改修時にプレイパークの設置検討を。③子どもたちに自由に遊ぶことなどを無償で教える団体に、支援策を検討しては。

①北浜こども冒険ひろばの誕生の経緯は。①取り組みは。②大きな公園の改修時にプレイパークの設置検討を。③子どもたちに自由に遊ぶことなどを無償で教える団体に、支援策を検討しては。



伝統の技と味／しながわ展

一般質問



須貝 行宏 議員(無品)

悪化区員 区議 業産は失敗。アベノミクスは区内産業を削るべきです。民生活も止まらない。

くり区民を支援すべきでは。④民間企業では、業績が落ちた場合に社長自らが身を削る。大半の区民生活が悪化した場合、選挙で区民から選ばれた区長や議員も自ら身を削り、給与や賞与のカットをするべきだと思いが、見解を。

区長

①アベノミクスは急激な円安に誘導し、株を持つている富裕層や為替差益により輸出型産業が多額の利益を出している。一方で、まじめに働いている人や普通に生活している大半の国民は、物価の上昇による負担を強いられ、損をしている。アベノミクスは失敗したと思うが、区長の見解を。②2年前と比較して大半の区内産業の売り上げは落ち、区内経済は沈んでいる。生活必需品の値上がりは、収入が増えない多くの区民に負担を強いている。また、区内の小零細企業は、原材料や品物の値上がり分を価格に転嫁できずにいる。アベノミクスが区内産業と区民生活に悪影響を与えたと思うが、区長の見解を。③消費増税もあるが、この2年間で5割も円の価値が下がり、原材料や生活必需品が高騰し、中小零細企業の経営が悪化した。原材料分や生活必需品の値上がり分の一部でも緊急円安助成制度をつ

品川区は化学薬品等に由来する火災の確率が23区で一番高く、発災から6時間後の延焼危険度は23区平均の1.6倍もある。もし大災害が起きたら、被災者に対し国や都、品川区は救援や救護の手は差し伸べられるが、被災者の家財等には支援できない。もし復興できる後ろ楯として保険金があれば、被災者も立ち直れ、自立することが可能になるが、いまだに火災保険だけ加入している方が多く、地震保険には加入していない。地震保険加入率の上昇は政府の政策目標となっているのに、なぜ品川区は地震保険加入の普及・啓発を推進しないのか。大災害が起きたとき、区は区民の住宅や生活の再建に対してほとんど支援できないので、個人資産を守り、被害を減らして早く再建できるように、区民に対し地震保険に加入するよう普及・啓発を強く推進するべきでは。

品川区は化学薬品等に由来する火災の確率が23区で一番高く、発災から6時間後の延焼危険度は23区平均の1.6倍もある。もし大災害が起きたら、被災者に対し国や都、品川区は救援や救護の手は差し伸べられるが、被災者の家財等には支援できない。もし復興できる後ろ楯として保険金があれば、被災者も立ち直れ、自立することが可能になるが、いまだに火災保険だけ加入している方が多く、地震保険には加入していない。地震保険加入率の上昇は政府の政策目標となっているのに、なぜ品川区は地震保険加入の普及・啓発を推進しないのか。大災害が起きたとき、区は区民の住宅や生活の再建に対してほとんど支援できないので、個人資産を守り、被害を減らして早く再建できるように、区民に対し地震保険に加入するよう普及・啓発を強く推進するべきでは。



若林ひろき 議員(公明)

障がいのある子どもへの特別な支援について

①障害児支援利用計画と教育支援計画の関係性は。②特別な支援が必要な全ての子どもに情報共有シート等の作成を。③特別支援教育の充実等の視点から、教育センター改革の具体像は。④特別な支援に関する基本的な認識等を保育者や先生が共有すべきでは。

健康福祉事業部長

①利用計画は支援サービスの内容等を明記したもので、教育支援計画は教育の視点から作成するものだ。②継続した支援を提供できるように、全てのお子さんを対象に作成している。③窓口を一本化し、迅速な支援を行う。④教員等の障害への理解が大切であり、研修等を通して正しい理解に努める。

教育委員会制度改革について

①平成27年度以降、教育委員会の体制等に、どのような変化が生ずるのか。②改革の評価等は。③区長に新たに与えられる新教育長の任免権の行使等について、所見を。④総合教育会議で決定する大綱や教育予算の編成等に対する姿勢は。⑤都から区への人事権委譲についての取り組みは。

教育次長

①教育長の任期満了までは、現在と同様の構成となる。②区の取り組みが法制化された側面もあると考

地域包括ケアシステムと地域福祉について

①企業等が見守り活動の中で把握した情報を地域に提供できれば、町会等が見守り活動を重層的にするのでは。②今後拡充したい生活支援サービスを、社会福祉法人に社会貢献活動として要請することについて、所見を。③コーデイナー配置等への考えは。

健康福祉事業部長

①事業者が異変を発見した場合、区に連絡を行うとしており、町会等と連携した展開を図っている。②国の動向を注視し、要請等を検討する。③現在2つの地域センターに配置しており、順次拡大していく。

福祉について

①福祉向上に向けた取り組みの事例は。②利用者等の満足度を高めるための福祉サービスに対する取り組み等は。

健康福祉事業部長

①在宅介護支援センターが、在宅生活を支える地域の相談支援窓口として機能している。②基

本的な仕組みを基盤にNPO等と協働し、施策を推進する。公共交通について

①地域交通検討会において課題として挙げられたモニター調査等への考えは。②タクシー協会が発言した、バスの進入が困難な地域へのワンボックスカーの運行について所見を。③利便性確保策の検討とともに、収入の確保策の調査検討を実施しては。

都市環境事業部長

①7慎重に検討していく。②バス事業者との調整などもあり、研究していく。③地域交通を取り巻く環境も変化してきており、情報収集に努めていく。

飼い主のいない猫について

①改正動物愛護管理法の施行前後で、飼い主のいる猫とない猫の引き取り依頼の理由に変化はあるのか。②件数の変化は。③近隣住民の良好な生活環境のため一定のルールを設ける等の取り組みを。品川区保健所長 ①7統計はない。②24年度と25年度では、飼い主のいない猫は1千507匹から1千63匹へと減少している。③地域におけるマナー等の向上に取り組んでいく。

区政運営について

①事業推進に当たり、地域への説明や合意形成に向けた取り組みについての考えは。区長 ①地域実情等を踏まえた説明等の時期の設定など、地域とのより丁寧な、より早くからの合意形成に努める。



品川区高齢者作品展

一般質問



沢田 洋和 議員 (自民)

### 新たな教育委員会制度と教科書採択について

①教育委員会制度改革について⑦所見を。①新教育長任命までのスケジュールは。②今後教育委員の資質の向上は重要であり、研修の充実等を図るべきでは。③新制度において、自殺等の重大な事案が発生した場合の対応は。④総合教育会議の体制づくり等の準備状況は。⑤教科書採択について⑦採択理由を公表すべきでは。⑥採択前に教科書の必要要件を公表すべきでは。

**総務部長** ①区長と教育委員会の連携をより強固なものとすると考えている。②平成27年4月1日に在任中の教育長は、教育委員の任期満了まで在職する。③現在も定期的に研修会等に参加しており、取り組みを継続していく。④教育委員会が一報を入れ、幹部職員が参集し迅速に対応していく。⑤区長部局と教育委員会が協議を重ねている。

**教育次長** ②ホームページで公表していく。③教科用図書調査検討委員会の調査に影響する可能性があり、総合教育会議の中で検討する。

**英語教育とオリンピック教育について**

①小学校1年生からの英語教育推進による成果等は。②実践的な英語を身につけさせ

る事業の現状等は。③中学校で行っているGTECテストの結果の活用等について、見解は。④5・6年生の英語の教科化に伴う、今後の指導体制は。⑤英語教育にこそ、英語科の免許を持つ区固有教員の採用等がふさわしいのでは。⑥我が国の歴史や伝統文化等の学習の充実を図っては。⑦

オリピック・パラリンピック教育にかかわる取り組みの現状等は。⑧児童・生徒の体力向上に対する今後の方向性は。⑨生き抜く力について⑦見解を。①学校の取り組みは。②グローバル人材育成塾等はコミュニケーションの楽しさを実感できる場となっている。③授業改善等に役立っている。④3年生以上で、担任と日本人英語専科指導員の2人体制で指導していく。⑤募集要件に英語の教員免許を追い記した。⑥伝統文化を理解する学習を充実させる。⑦教育目標にスポーツ活動の充実等を位置づけている。⑧体力向上検討委員会で研究を進めている。⑨変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための力と考えている。

①ICT活用能力の育成等だ。

### 国際都市としての取組みについて

①英語少し通じますプロジェクトの拡大を。②友好都市のオークランド市との関係を生かし、外国人来訪者をもてなすノウハウ等を学び、文化的な交流を更に促進しては。③大使館と地域等との連携を深める必要があるのでは。④友好都市を拡大しては。

**区長** ①地域のアイデアも募りながら検討していく。②オークランド市とのつき合いの中で学んだことなどを、おもてなしの場面にも生かしていく。③様々な機会に参加を呼びかけ、親交を深めていく。④海外諸国との自治体間交流は民間の力を活用した取り組みが有効であると考えている。

**子ども・子育て支援新制度の取組み状況について**

①幼稚園の入園申込状況等は。②新しく区の認可となる小規模保育事業等の申込傾向等は。③新たな保育料は。④第2子以降無料化などの考え方は。⑤私立幼稚園については。⑥28年度以降に新制度へ移行する園は。⑦区は新制度への移行を推奨し、支援するののか。⑧位置づけは。

**子ども未来事業部長** ①来年度は区立の4歳児が295名、私立の3歳児が1千22名だ。②現段階では傾向は明らかではない。③検討しているところだ。④受託者負担と少子化対策のバランスを考慮する必要がある。⑤5園が状況により判断するとされている。⑥幼児教育で中心的な役割を担ってきたと認識している。



井上八重子 議員 (無所属)

### 子どもに寄り添う、子どもが主役の学校づくりについて

①学校いじめ防止基本方針について⑦進捗状況等は。②子どもや保護者の参画が保障されているか。③区はいじめ防止対策を講じているが⑦成果は。①課題は。②各学校の基本方針の原文に子どもの権利の視点を代入しては。③子ども支援総合計画の検討を。④いじめ防止条例を策定するのあれば、調査メンバーに人権擁護の専門家を。⑤小中一貫教育推進委員会について⑦小中一貫教育の課題は。①設置の目的は。②方向性は。③議事要旨の公開を早めては。④学識経験者の発言がわかるよう議事録を工夫しては。⑤情報を広く区民に提供しては。

**教育次長** ①15校で準備を進めている。②子ども主体で発案された根拠宣言等を踏まえて策定している。③子ども自身が主体的に解決しようとする意識が芽生えてきた。④スマートフォンを使いたいじめが発見が難しい。⑤校長判断と考える。⑥考えはない。

⑤調査機関の構成は新たな条例の中で検討する。⑥71小中一貫教育の成果と課題を検証する目的で設置したもので、課題等は協議の中で明らかにすると考える。⑦国の動きに対応できるように研究を進める。⑧準備が整い次第公表する。⑨工夫する。⑩引き続きホームページでお知らせする。

**介護保険制度改正と地域包括ケアシステムの構築について**

①猶予期間があるにも関わらず、新総合事業を2015年4月よりスタートする理由等は。②チェックリストで総合事業に振り分けられた場合継続的な相談等をどう担保するのか。③区が考える地域包括システムの到達点は。④地域に必要な機能を市民が構想できる機会を検討しては。

**健康福祉事業部長** ①独自の在宅介護支援システムにより基盤ができており、早期実施で利用者の負担軽減に寄与できると考える。②継続的な相談支援体制を確保していく。③介護と医療等の連携強化を図り、高齢者を地域全体で支え合うケア体制の確立をめざしている。④区民の主体的な活動を支援するため、ほっとサロン等を展開している。

**空き家の活用について**

①条例づくりの基礎調査として空き家調査を行ったが⑦状況は。①特徴的な傾向は。②提供したい所有者と利用したいという個人や団体をつなげる、空き家に関する総合相談窓口を設置しては。

## 冬季期間中

### ウォームビズで省エネルギーに取り組んでいます

品川区議会では、冬季暖房期間中は室温19度を目安に節電に取り組んでいます。皆様のご理解とご協力をお願いします。



**区長** ①7戸建て空き家は1千338戸だ。②全体的には、特に老朽家屋に偏っているという点でもなかった。③個々の空き家を、それぞれ効果的につなげる手法について、総合窓口の設置も含めて検討していく。

**リニア中央新幹線計画において区が行うべき役割について**

①周辺町会のみでなく、地域を越えて通う品川学園の保護者等にも説明会を開催するよう区から要請しては。②掘削残土のアセスメント結果や処理場所、処分方法を確認し、区民に情報を開示するようJR東海に求めている。

**都市環境事業部長** ①可能な限り幅広く周知するよう引き続き事業者申し入れていく。

①市民生活にかかわる大事なことを市民抜きにしない仕組み等を盛り込んだ、自治基本条例が必要だ。条例制定について、所見を。

**副区長** ①特別区では現在8区が条例制定しているが、まずは区民の代表である議会の意見を伺いながら、多様な手法による協働のあり方について検討を進めていく。

本会議場からの避難訓練を実施しました

平成26年12月12日(金)の本会議終了後、災害発生時の避難行動の確認を目的とした訓練を実施しました。

訓練は、本会議開会中に震度7の大地震が発生し、議場を含む議会棟が停電している想定で行われました。議長の指示のもと、初めに自身の身の安全を確保し、屋外への避難ルートが確認された後、区議会議務局職員の誘導に従い、傍聴者役の職員とともに建物の外へ一時避難しました。一時避難場所では避難者の安否確認を行い、建物の被害が無いことが確認された後、区議会災害対策本部設置訓練を実施しました。

今回の訓練における課題や反省点について、検討し改善していく予定です。



一時避難後の安否確認

東京国際空港(羽田空港)における騒音対策を求める意見書

東京国際空港(羽田空港)の機能強化については、学者・専門家で構成する国土交通省交通政策審議会の首都圏空港機能強化技術検討小委員会にて、平成26年7月に技術的な選択肢を取りまとめた。これをもとに8月26日には、国および関係自治体や航空会社等の関係者で「首都圏空港の機能強化の具体化に向けた協議会」が開催され、羽田空港の新しい滑走路運用・飛行経路案が示された。

発着枠の拡大に向けて、15時から19時にかけて南風運用時のA・C滑走路着陸に際しては、都心部上空を通過しながら滑走路に進入する案が示された。この案によると品川区上空の飛行高度は、五反田駅周辺や品川駅周辺上空で約450m、大井町駅上空で約300m、大井競馬場付近上空では約200mであり、大きな騒音影響が見込まれ、品川区議会としても懸念を抱いている。

よって、品川区議会は政府に対し、下記の事項を強く要望する。

記

- 1 都心上空を通過する15時から19時にかけて南風運用時のA・C滑走路への着陸に際し、品川区各地域に騒音影響と不安を与えることが想定される。このことから影響調査を細かく実施されたうえで、より地域住民の意見を丁寧に聞き、不安の払しょくに努めると同時に対策を講じること。
- 2 可能な限り市街地に影響を及ぼさない方策を検討すること。
- 3 国土交通省は品川区と連携を密にとること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月25日

品川区議会議長 石田 秀 男

国土交通大臣 太 田 昭 宏 様

本会議・委員会の日程(予定)

本会議の区長施政方針、代表・一般質問、予算特別委員会の総括質疑の様子をケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送します。本会議の放送では手話を取り入れています。放送日時などの詳細は「品川区議会ホームページ」「広報しながわ」等をご覧ください。

● 本会議 平成27年第1回定例会

開催日時	ケーブルテレビ放送		
	放送内容	放送日	再放送日
2月18日(水) 午後1時から	区長施政方針 代表質問	2月23日(月)・ 24日(火)に わけて放送します。	2月28日(土)
2月19日(木) 午前10時から	代表質問 一般質問	2月24日(火)～ 26日(木)に わけて放送します。	2月28日(土)・ 3月1日(日)に わけて放送します。
2月20日(金) 午前10時から	一般質問	2月26日(木)・ 27日(金)に わけて放送します。	3月1日(日)
3月27日(金) 午後1時から	放送はありません。		

● 委員会

委員会名	開催日時 ※すべて午前10時から開催します。	ケーブルテレビ放送	
		放送日	再放送日
常任委員会	総務	2月23日(月)・24日(火)	放送はありません。
	区民		
	厚生		
	建設		
	文教		
特別委員会	行財政改革	2月25日(水)	放送はありません。
	オリンピック・ パラリンピック推進	2月26日(木)	
	予算	3月2日(月)・3日(火)・ 5日(木)・6日(金)・9日(月)・ 10日(火)・11日(水)	
総括質疑	3月17日(火)	3月24日(火)	3月29日(日)

ケーブルテレビ放送以外にも区議会ホームページで本会議のインターネット生中継をしています。また、本会議については会議終了後おおむね1週間、予算特別委員会の総括質疑は会議終了後おおむね2週間で録画中継します。

区議会ホームページをご活用ください

品川区議会

検索



本会議や常任・特別委員会の審議内容や予定など記録の検索や閲覧、議員紹介などを掲載しています。

また、ホームページからインターネット中継もご覧いただけます。

インターネット中継  
(生中継・録画中継)

会議録の検索



(会議録の検索画面)

終了した会議の内容を区議会のホームページから検索・閲覧することができます。